

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

How Generative AI makes general English education more practical

小 田 登志子

Abstract

Many English instructors in Japanese universities are interested in how generative AI will change the direction of general English education. One possibility often mentioned is that English for practical purposes, which has been the focus of general English education in Japanese universities for a long time, will be left to AI. Consequently, English lessons could be reduced, and the focus might shift to cultural learning associated with the English language. However, this paper argues that general English education in Japanese universities will shift its focus even more towards practicality due to AI. To support this view, the paper discusses the perspectives of some stakeholders. Additionally, the paper refers to arguments made by foreign language educators in Japan that AI enables learners with low proficiency to engage in practical communication in target languages.

キーワード：一般教養英語, 生成 AI, 実用志向

1. はじめに

本稿は拙稿「機械翻訳と共存する外国語活動とは」(小田, 2019), 「機械翻訳が一般教養英語に与える影響に対応するには」(小田, 2021) および「機械翻訳時代に学習者が意味を見いだす大学教養英語教育とは」(小田, 2022) の続編と位置付けることができる。本稿の目的は, 生成 AI が出現した 2022 年から本稿を執筆した 2024 年度前半の日本の英語教育界の動向を記録するとともに, 今後の日本の大学における教養英語教育の方向性を議論することである。

日本の大学における教養英語教育は長らく実用を主眼に置いて行われてきた。しかし, 2016 年に高性能のニューラル機械翻訳 (いわゆる AI 翻訳) の使用が一般に広まり, さらに

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

2022 年に生成 AI が出現したことにより、だれもが簡単に英語を得られるようになった。そのため、英語教育のあり方を見直すべきであるという議論が盛んに行われるようになった。そして、大学の英語教育、特に教養英語教育が今後どのような方向に進むのか、多くの英語教員が関心を抱くようになった。しばしば散見される意見として、「英語学習に必要となる大量の時間を他の学習のために使ったほうが得策である」というものがある。また、「実用的な英語使用は AI に委ねるようになるので、教養面を重視した教育が行われるべきである」という意見もよく聞かれる。

しかし本稿では、今後の日本の教養英語教育は縮小せず、かつ今以上に実用性に重点が置かれるようになるであろうと予測する。この予測を裏付けるものとして、英語教育の方向性に影響を与える企業の動向、大学の方針、大学生の英語に対する考えを引用する。また、習熟度が低い学習者が AI の助けを借りて外国語を用いる教育実践の事例を紹介する。これらの動向は、一言で言えば「生成 AI を用いてもっと実用的に」と言うべき方向性を示唆している。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 章では、議論の背景を概観するために 2022 年末から 2024 年前半において日本の英語教育関係者によって行われた生成 AI 関連の発表を時系列で紹介する。第 3 章では、実用志向の英語教育が続いてきた背景を根拠として、少なくとも大学における教養英語教育では「実用志向の後退」は起きにくいと主張する。第 4 章では、生成 AI を用いた英語教育とフランス語教育の実践例を紹介する。両方のケースに共通するのは、習熟度が低い学習者であっても、生成 AI を活用することにより、学習者が学習言語を運用できるようになり、その実用性が高まると主張している点である。第 5 章にまとめと今後の課題について記す。

なお、本稿では議論の対象を大学における一般教養としての英語教育に限定する。高校までの英語教育および大学における専門科目としての英語教育については議論を他に譲りたい。

2. 英語教育をめぐる動向（2022 年末～2024 年前半）

本章では、2022 年末から 2024 年前半において日本の英語教育関係者によって行われた生成 AI 関連の発表を時系列でまとめる。2022 年度以前の動向については、機械翻訳の教育利用に関する経緯を記した小田（2019, 2021, 2022）を参照されたい。

2022 年 11 月に OpenAI によって ChatGPT が一般向けにリリースされた影響もあり、2022 年末～2024 年においては、AI が英語教育に与える影響について論じた発表の数がそれ以前の時期と比較して増加した。筆者は小田（2019, 2021, 2022）において日本の英語教育関係者による AI 関連の発表をできるだけ網羅するように努めてきた。しかし生成 AI の出現後、発表される研究の数は急増し、それらの研究を網羅することはもはや不可能となった。

したがって、本章で紹介する先行研究は筆者の視点に沿って選ばれたものであり、必ずしも全体像を反映しているわけではないことに注意していただきたい。

また、本章で扱うのは日本で発表された日本の学生・教員を調査対象として日本国内で発表されたものに特化している。海外で発表された研究の動向について関心のある読者は、2000年から2009年の研究動向をまとめたLee (2021)、2018年から2021年の動向をまとめたKlimova et al. (2023)、さらに2020年から2022年に発表された論文の動向を調査したOhashi (2024)を参照していただきたい。

2.1節では学会や講演会など、口頭による発表内容のうち、主だったものを紹介する。2.1節では文書で発表された報道内容や出版物などを紹介する。

2.1 学会・講演等の口頭による発表

ChatGPT が公開された2022年11月の翌月に当たる2022年12月11日に日本女子大学の主催で「第4回相互行為と語学教育」と題するシンポジウムが開催され、この中で象徴的なできごとがあった。招待講演者である今井むつみ氏は「仕事で通用する外国語を習得するには」というテーマで講演を行う予定であったが、急遽発表内容を変更し、ChatGPTに遭遇した衝撃について述べるとともに、「記号接地問題」について解説した。筆者は偶然この会に参加していたため、内容の変更を知る機会を得た。今井氏は、AIの言語知識は体験に裏打ちされない（記号接地がない）ものであり、人間の言語知識とは異なることを指摘した。そして生成AIの利用が拡大することにより、記号接地しない言語使用が氾濫する可能性について懸念を示した。今井氏はその後、数多くのメディアの取材で言語習得と記号接地問題の関連について言及している。興味ある読者はベストセラーとなった今井・秋田 (2023)『言語の本質』等をご覧いただきたい。

2023年8月29日・30日に開催された北海道大学研究集会2023は「ポストコロナ時代の言語教育におけるオンライン授業と翻訳AI・生成AIへの対応に関する研究」と題して開催された。講演者として、山田優氏（翻訳学・外国語教育）、大木充氏（フランス語教育）、酒井志延氏（英語教育）が登壇した。いずれもAIの教育利用に関して積極的に発信を行っている人物である。

国立情報学研究所は「教育機関DXシンポ」を継続して開催しているが、大学英語教育関連の講演としては、2023年度に以下の三つが行われた。第63回の金丸敏幸氏による「ChatGPTが語学（英語）教育に与えるインパクト」（金丸，2023a）、第70回の柳瀬陽介氏による講演「大学英語教育におけるChatGPT活用型授業実践：英語教師が認識する生成系AI活用の可能性と限界」（柳瀬，2023a）、第71回の山田優氏による「大規模言語モデルChatGPTを活用した翻訳トレーニングと外国語教育」（山田，2023）である。これらの講演は録画ビデオが一般に公開されている。

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

2024 年 2 月 3 日に李在鎬氏を中心とする「AI と共生する言語教育を考えるグループ」によるシンポジウム「人工知能 (AI) と共生する言語教育を考えるシンポジウム #1」が京都で開催された。英語教育関連では水本篤氏による生成 AI を用いた自動採点に関する発表などが行われた。筆者は英語を学習する大学生のプロンプトスキルの現状について報告した。

2024 年 2 月 22 日に総務省・国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)・グローバルコミュニケーション開発推進協議会が主催し、第 7 回自動翻訳シンポジウム「生成 AI と AI 翻訳～教育での活用～」が都心で開催された。会場となった品川インターシティホールは数百人の観客で満席となり、総務副大臣が冒頭で挨拶を行った。発表者の中には立命館大学の近藤雪絵氏や厚木市立鳶尾小学校の成田潤也氏といった英語教育関係者も含まれていた。

このシンポジウムのポスターには「AI を利用して外国語が得意に」という文言がある (下線は筆者による強調)。これは、類似の広報物では見られなかったやや踏み込んだ表現である。それまでの催し物の広報物には、「AI と共存する」「AI 時代の」等、教育効果については中立性を保った表現が多く、筆者が知る限りにおいては「得意に」という、AI 利用による教育効果をほのめかすような表現は見られなかった。ただし、この会は主催者が翻訳 AI を研究している団体であることに注意する必要がある。こういった会ではどうしても AI 利用を推進するような内容となり、外国語教育における AI 利用に対する批判的な視点を持ち込みにくい。

したがって、英語教育関係者の間で実施されたシンポジウムにおいて、AI 利用に批判的な視点を持ち込もうとする試みがなされたことは重要である。公の場で AI の教育利用に賛成の教員とそうでない教員が意見交換をする機会が少ないためである¹⁾。2024 年 3 月 10 日に JACET 教育問題研究会が主催する言語教育エキスポ 2024 が開催された。シンポジウムの一つに「機械翻訳/大規模言語モデル時代の外国語教育を探求する」がある。酒井志延氏、小田登志子 (筆者)、神谷健一氏の 3 名のシンポジストは英語教育への AI 活用に積極的である。特に酒井氏からは、英語習熟度が低い学生に対しては機械翻訳・生成 AI を用いた英語運用能力を身に付けさせるべきであるという提言がなされた。この酒井氏の提言については第 4 章 1 節で再度言及する。このシンポジウムでは、指定討論者である小泉氏から「英語学習の手段として AI を取り入れているうちに、AI を使うこと自体が目的化しないだろうか」という懸念が示された。話し合いの結論が出ることはなかったが、問題意識が共有された。

2024 年 3 月 20 日の日本比較文化学会東北支部研究大会では河内健志氏と斎藤隆枝氏の共同研究による「生成 AI は英文評価者になりえるのか」が発表されている。この発表の中では、生成 AI による英文評価が、英文評価ツールのスタンダードの一つとされている e-rater による評価と比較して遜色なかったことが報告されている。e-rater は非常に高価であるため、個人の教員が利用することはなかなか難しい。したがって、生成 AI を用いて同様の

評価を行うことが可能であれば、現場の教員にとっては大変な朗報である。

2024年3月27日・28日に関西フランス語教育研究会が主催するフランス語教育研究会が開催され、AI翻訳や生成AIをテーマとする発表が数件行われた。英語教育にも影響を与える議論があったため紹介したい。シンポジウム「ChatGPTで広がる世界—教育にどのように導入するか」において、大木充氏は「従来教養として捉えられてきたフランス語もAIを利用すればかなり実用的な使い方ができる」と述べた。これは、教養面が強調されてきた第二外国語にとって大きな可能性を示唆する。この点については第4章2節で再度言及し、上記の酒井志延氏による英語教育における議論と共通点があることを指摘する。

2024年5月には名古屋でJALT CALL2024が開催された。テーマは「The Impact of AI in Language Education」である。日本を代表する外国語教育学会の一つであるJALTのCALL支部は毎年盛大な年次学会を開催しているが、2024年の大会は参加者の顔触れも国際的であった。筆者が会場で直接言葉を交わしただけでも、中国、台湾、香港、インドネシア、韓国など、アジアの近隣国からの参加者が多数みられた。発表数は150を超え、そのほとんどは生成AIに関するものであった。内容としては、学習者による生成AIを利用した学習、教員による生成AIを利用した教材づくりや評価の試み、各大学での教員研修の様子や生成AI利用の実態の報告などが多数を占めた。生成AIが公開されてから間もないこともあり、フォーマルな研究はあまり見当たらなかったものの、今後の英語教育の方向性を予感させる会であった。

筆者はこの学会に参加し、できるだけ多くの発表を聞くとともに、参加者と言葉を交わしたが、方向性としては学生・教員が生成AIを用いてどこまでパワーアップできるかという内容が主流であると感じた。特に英語ライティングで生成AIを活用した実践についての発表が多い。生成AIを英語教育・英語学習に用いることへの「ためらい」のようなものはみじんも感じられない。筆者は会場の参加者の数人に対して学会の印象を尋ねたが、どの人も筆者と同様の感想を述べた。

2.2 文書による報道・発表

本節では、AIと日本の大学における英語教育との関連について発表された報道や出版物をおおよそ時系列に沿って紹介する。第2章の冒頭でも言及したように、2022年の末に生成AIが一般に公開されたのち、英語教育とAIに関して発表された論文等が増加した。参考までに、主に日本で発表された論文を探す際に用いられるCiNiiによる検索結果を図1に示す。ニューラル機械翻訳が発表された2016年以降にAI技術と英語教育の関連について執筆された出版物の数を調べると、2023年に急増していることがわかる²⁾。

2023年6月6日に金丸敏幸氏による「生成AI、英語学習に見直し迫る 柔軟な教え方が重要に」と題する記事が日経経済新聞電子版に掲載された。金丸氏はニューヨーク大学経営

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

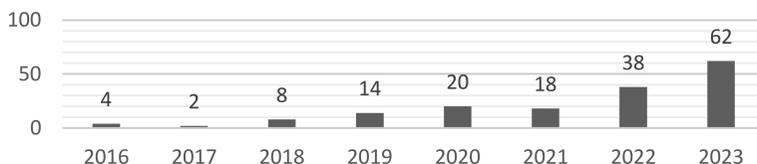


図 1 CiNii で検索した AI 技術と英語教育に関する出版物の数

大学院のシーマンズ准教授らによる分析を引用し、英語・英文学の教師の仕事は生成 AI による影響が大きい職業の第 2 位であることを紹介している。そして、日本の英語教育においてはグローバル化等の理由で実用面が強調されてきたことから、「AI が普及し十分な精度の自動翻訳が利用できるようになれば、英語を学ぶ必要性を感じる人は少なくなっていく。すると、なぜ英語を学ぶのかという根本的な疑問が生じてくる。英語教育の目的そのものが問われる時代になる」と記している。この記事に対しては、日本経済新聞編集委員である中丸亮夫氏の見解が合わせて掲載されている。中丸氏は「(英語が)「使える」とはどういうことなのか」「(金丸氏の見解は)特に大学の語学教育に関しては十分検討に値するように思う」と述べている(カッコ内は筆者による補足)。この「英語力とは何を指すのか」に関する議論は、第 4 章 1 節で言及する。

2023 年 7 月 29 日に日本経済新聞に掲載された鎌田(2023)では、民間の教育機関の動向として、一部の英語学習塾では ChatGPT を利用した英作文の添削が行われていることを報じている。また、学校ではどうしても生成 AI の正確性や生成 AI 利用の倫理面での懸念が強いため、「民間が先行し、効果的な使い方を模索」していると報告している。

2023 年 8 月 4 日付の朝日新聞 Globe には「もう語学はいらない? AI 翻訳が変える世界」と題された特集が組まれている。特集の表紙には漫画ドラえもんの「ほんやくコンニャク」の大きなイラストがあり、漫画の中で想像された世界が実現しつつあることを示している。朝日新聞 Globe の 2023 年 8 月 18 日付デジタル版では「AI は英語教育を変えるのか「使わないで」より「どう使うのか」で強力なツールに」(藤崎, 2023)という記事が掲載され、AI 翻訳を使った授業実践を行う大学の事例とともに、ある英語教育学会において「AI の発達は、外国語教育に影響を及ぼすと考えるか」と問うたところ、影響を「かなり受ける」と回答した教員が 68% に上ったことが紹介された。

2023 年 10 月に発刊された山田(監著)・小田(編著)『英語教育と機械翻訳』には合計 11 名の筆者が参加し、高校・大学の英語教員向けに、機械翻訳を活用した授業の事例等が掲載された包括的な一冊となっている。筆者はこの書籍に編集・執筆者として参加した。原稿が出そろい始めた 2022 年の末に ChatGPT が発表されたため、数名の筆者が生成 AI に関する記述を加筆した。巻末に掲載された執筆者間での対談記録にも生成 AI が登場し、当時の反応を垣間見ることができる。

藏屋（2023）には、AI ツールを学生に使用させると学生がそれに頼り切ってしまうのではないかという教員側の不安に関連して興味深い調査結果が掲載されている。それによると、学生が英作文の課題を行う際に機械翻訳（DeepL, Google 翻訳, その他）を使うことを許可しつつ、辞書（紙の辞書, 電子辞書, オンライン辞書）との併用を必須としたところ、「最も多く使用したツール」としては辞書の使用が機械翻訳の使用を上回った。そして、AI ツールがあっても動機付けさえあれば学生を学びに導くことは可能ではないかと記されている。

参考として、フランス語教育界の動向を紹介したい。『ふらんす』2024年4月号では「AI時代のフランス語」という特集が生まれ、大木充氏とジスラン・ムートン氏による対談が掲載されている。この中で、大木氏は「AIが登場したことにより（フランス語でも）実用的なこともできるようになる」と述べている（カッコ内は筆者による補足）。つまり、従来は実用レベルに達するのは難しく教養としての側面が強調されていた第二外国語でも、AIを用いることにより、ニュースを読んだり自分の意見をフランス語で発信したりするなどの実用的な使用が可能になったという意味である。この議論については、第4章2節で再度言及する。

日本国内の英語教育関係者の間で広く購読されている月刊雑誌『英語教育』からは、生成AIに関連した特集号が2024年7月までの時点で2冊が発刊されている。まず、2023年8月に『英語教師のためのアナログ×デジタル活用ガイド』という別冊が発刊され、山田優氏、柳瀬陽介氏、水本篤氏など、大学英語教育関係者による投稿がある。特に水本篤氏の投稿は英語教育研究に生成AIをどのように利用できるのか解説しており、日本の英語教育研究者に大きな影響を与えている。さらに2024年6月には『英語教師のための生成AI入門ガイド』という増刊号が発刊されている。小学校、中学校、高校、大学で英語を教える教員による生成AIを用いた授業実践のアイデアが豊富に掲載されている。

日本の大学全体の動向については、『中央公論』2024年3月号が注目に値する。この号では「大学と生成AI」と題する特集が生まれ、全国42大学の学長に対するアンケートの結果がまとめられている。生成AIの外国語教育への活用例があると言及したのは、国際基督教大学（留学生に対する日本語教育）、京都大学（英語ライティング）、立命館大学（プロジェクト発信型英語プログラム）、龍谷大学（英語関係の授業）、大阪公立大学（英語学習へのChatGPT活用法を考える初年次ゼミナール）、広島大学（教養英語科目）である。もちろん、これら6大学の回答は生成AIが教育に与える負の側面にも言及している。しかし、他の科目と比較して「外国語教育では盛んに利用」（小林, 2024 p.49）される傾向があることが顕著に表れている。

以前からPEP（プロジェクト発信型プログラム）を行い、機械翻訳の正式導入を日本の大学としてはいち早く行うなど、英語教育におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）において日本の大学の先頭を走る立命館大学生命科学部・薬学部・スポーツ健康科学

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

部・総合心理学部の英語教員グループは、生成 AI 利用を含めた取り組みを山中司（編）（2024）『AI・機械翻訳と英語学習』にまとめている。国内のさまざまなメディアで生成 AI の教育利用が語られる際、英語教育については必ずと言ってよいほど同大学による PEP（プロジェクト発信型プログラム）の事例が取り上げられている。興味ある読者は朝日新聞に掲載された鈴木（2023）等の報道をご覧いただきたい。

AI を利用した具体的な指導法も数多く発表されている。一例として柳瀬（2024）では ChatGPT を利用して英語の語彙を増やすための課題学習の例が紹介されており、他の指導者が活動を再現できるように具体的なプロンプトも掲載されている。そして学習者の多くがこのような生成 AI を使った学習により英語力が高まったと感じていると記されている。

以上、第 2 章では生成 AI が一般に公開された 2022 年末から 2024 年前半までの状況を概観した。外国語教育のあり方を考えなおすために、AI と外国語教育の関係をテーマとする催しものが盛んに行われた。関連する書籍や論文の数が増加し、現場の教員による実践報告が相次いだ。

3. 教養英語教育における「実用志向の後退」はありうるか

AI が発達した暁には、英語を学習する必要はそれほどなくなるのではないかとたびたび指摘される。特に、英語の実用面はそれほど重視されなくなり、これまで英語学習に費やしてきた膨大な時間を他の学習に振り向けたり、教養面を重視した英語教育がより重要になったりする可能性は、機械翻訳時代からしばしば指摘されている。本章ではこういった議論を総称して、英語教育における「実用志向の後退」と呼ぶことにする。そして、筆者の予測として、「実用志向の後退」は実際には起こりにくいと主張する。

3.1 「実用志向の後退」の予測

まず、「実用志向の後退」を定義することにしよう。

(1) 「実用志向の後退」

機械翻訳・生成 AI の発達により、従来実用性が重視されてきた大学教養英語教育に起こりうる以下の内容。

- a. 「実用」を重視した英語科目の学修時間の減少
- b. 「教養」を重視した内容への変更
- c. その他

以下に(1) a, bについて補足する。(1) aの英語科目の学修時間の減少は、英語必須科目の単位数を減らす、あるいは必須科目を選択科目に移行したりすることによって生じる。このような可能性は、生成AIが広まる以前の機械翻訳の時代からすでに指摘されてきた。古くは成田(2011)において、高校では英語を選択制として、英語ぎらいの生徒を英語から解放すべきだという大胆な提言がなされている。仲(2018)は機械翻訳で簡単にできるようなことに労力を費やすのが本当に望ましいのかどうか再考し、学校という場所でこそ学ぶべきものは何か考える必要があると提言している。民間のテレビ番組で「AI時代に外国語習得は必要?」という番組が放送されたこともある(AbemaTV, 2021)。

そして、海外の一部の地域においては、すでに外国語科目の履修者が減少している。日本経済新聞(2023)は、アメリカの大学で2021年の秋学期に外国語を履修した学生が2016年秋の調査と比較して約17%減少したという米国現代語学文学協会(MLA)による調査結果について報道している。この記事に対しては、「外国人の友人とのやりとりも翻訳AIでできてしまう中で、語学に不可欠の反復練習や暗記などに費やす時間が惜しい、という面はあるのでしょうか」というコメントが識者から寄せられている。アメリカの大学生にとっての外国語(英語以外の言語)と、事実上のリンガフランカである英語とでは単純に比較することはできないものの、日本の英語教育にとっても参考になる情報であろう。

中国でも関連した現象が起きている様子である。筆者は短期間ではあるが中国の大学で教鞭を取った経験があり、中国の外国語教育は極めて実用主義的であるという印象を抱いている。すると、2023年7月に北京に滞在した際、現地の大学の日本語教育関係者から「外国語専攻の人気の落ちている。外国語専攻として入学しても、入学後に専攻を変更する学生が後を絶たない」という話を聞いた。理由を尋ねると「外国語ができるだけでは就職に有利にならないから」ということである。事実、上海にある復旦大学では2024年から外国語とコンピュータサイエンスの学位を同時に得られるダブルディグリープログラムを発足させると発表した(復旦大学, 2024)。外国語専攻に魅力を持たせるための方策ではないだろうか。

これら米中での現象において、AIの発達に影響をおよぼしている可能性は大きい。日本国内でも、「いまどき外国語だけでできてね」(2024年6月9日)という発言を耳にした。発言したのは、外国語教育で有名な日本の大学で長らく教鞭を取った人物である。

仮に学修時間を減らさなくても、「技能教育を全面に出さない外国語教育」(浅野, 2018)が必要であるという意見がしばしば挙がる。では、どのような内容に変化するかというと、よく言及されるのが上記の(1) bに示した「教養」を重視した内容へのシフトである。その具体的な教育内容は「教養」が何であるかの解釈が人によって異なるため定かではないものの、一例として高尾(2018)による「語学力より異文化理解力 自動翻訳 世界を一つに」のように、異文化理解に重点を置くべきだという意見はよく聞かれる。かつ、上記で言及した米国現代語学文学協会(MLA)による調査では、アメリカ国内では韓国語や日本

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

語など、学生が文化的コンテンツに魅力を感じている外国語では学習者の減少が起きていることがわかった。韓国語については韓国ドラマや K-POP の人気を反映してか、学習者はかえって増加している。

以上のような現象を見ると、一部でささやかれる日本の英語教育における「実用志向の後退」の可能性はそれなりの説得力がある。しかし、筆者はこれに反し、日本の英語教育における実用志向は衰えず、生成 AI の普及によってかえって実用志向が増すと予測する。まず 3.2 節においてグローバル経済への対応として英語力が重視されてきた背景を振り返る。そして 3.3 節において、少なくとも大学における教養英語教育においては「実用志向の後退」が起りにくいと予想し、その根拠として、ステークホルダーである企業、大学、そして大学生自身のいずれも「実用志向の後退」を望まないと考えられることを挙げる。

3.2 なぜ実用志向が続いてきたのか

日本の英語教育における「実用主義」対「教養主義」の論争は、古くはいわゆる平泉・渡部論争に始まり、日本の英語教育史において幾度となく繰り返されてきた。興味ある読者は平泉・渡部（1975）『英語教育大論争』を参照されたい。また、近年では江利川春雄（2022）『英語教育論争史』が刊行されており、「実用主義」対「教養主義」の論争に関連した歴史を概観することができる。

本稿を執筆した 2024 年においては実用志向が優勢であり、その大きな理由としては経済のグローバル化が挙げられる。文部科学省は 2002 年に「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を策定し、日本の大学では「グローバル人材」の輩出を目標とするさまざまなプログラムが設立されている。一例として、筆者が勤務する大学でも 2006 年に「グローバルキャリアプログラム」とよばれる半年の留学が組み込まれたプログラムが経済学部主導で開始され、2024 年現在に至っている。2013 年には官民協働の留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」が発足した。そのホームページには支援企業として日本を代表する企業の名前が並ぶ。このように、英語力と経済力は密接に関連している。

したがって、グローバル経済における日本の地位の低下および日本の相対的な英語力の低下に関するニュースは悲哀とともに報道されている。2023 年度の名目国内総生産（GDP）はドル換算で日本が 4.1 兆ドル、ドイツが 4.5 兆ドルであり、日本はドイツに抜かれて世界第 4 位であったことが報じられた（日本経済新聞、2024a）。世界で教育事業を展開する EF（Education First）は各国の英語力を比較したランキングを毎年発表しているが、2023 年の調査では、日本の順位は世界 113 か国中 87 位で「低い」に分類されている。参考までにアジアの近隣諸国と比較すると、韓国が 49 位「標準的」、ベトナムが 58 位「標準的」、モンゴルが 73 位「低い」、中国が 82 位「低い」となっている。この EF による調査結果は英語教育関係者の間で毎年話題となるが、近年は「日本の英語力、世界で置き去りに」（木村、

2021) といった失望とともに受け止められている。

また、この原稿を執筆した2024年6月には円安が進み、一時は円相場が1ドル160円台に下落した。このため日本の大学生の海外留学の費用が高騰し、留学を断念するケースがあることがメディアで報道された。そして「海外での学びをあきらめる学生が増えれば国際競争力が低下しかねない」と指摘された(森岡・田中・山本, 2024)。こういった報道は英語圏への留学とそれに伴う英語力は国際競争力と強く結びついていることを示している。海外留学はもちろん英語圏への留学にとどまらないが、日本の大学生の主な留学先はやはり英語圏である。2022年の短期留学・語学留学など単位取得を伴わない留学も含めた大学生等(大学生, 大学院生, 専門学校生, 高等専門学校生)の留学先のうち上位3位はアメリカ, カナダ, オーストラリアとなっている(文部科学省, n.d. 2)。

3.3 「実用志向の後退」が起こりにくいと考えられる理由

上記に述べたような英語力と経済力の密接なつながりを念頭に置いた時、大学英語教育の方針に影響を与え得るステークホルダーは生成AIの普及に対してどのように判断するか考えてみたい。結論としては「実用志向の後退」を望む集団が見当たらないため、「実用志向の後退」は極めて起こりにくいと考える。

まず、企業が何を希望するか考えてみたい。学術機関である大学の教育方針を考える上で企業の希望を参考にすることに対しては批判があることは承知しているが、英語という実学科目に限った議論であるため、読者のお許しをいただければ幸いである。大まかな傾向としては、企業は国際競争力を保つ必要から、社員の英語力が上がることを歓迎しても下がることを容認することはまれではないだろうか。したがって、将来の社員である大学生の英語力についても、できれば高いほうが望ましく、高くない場合はAI利用でどこまで業務上の障害を小さくできるかが重要視されるのではないだろうか。

では、大学はどうだろうか。大学生が英語を学習するか否かは、まず大学が英語科目を必須科目とするのか選択科目とするのかが大きくかわってくる。2024年現在では日本国内のほぼすべての大学で英語科目が必須となっているが、これらが選択科目化すれば、学修時間は減少するだろう。日本の大学は、少子化の影響のため今後淘汰されていくと予想されている。生き残りのためにどのような学部・学科が新設されているのか見てみると、データサイエンス系や国際系の学部・学科が目立つ(リクルート進学総研, 2024)。どちらも英語が重視される分野である。このような状況の中で、「AIが発達して英語を学ぶ必要がそれほどなくなったから」という理由で英語科目を選択科目化する大学があるだろうか。そのような、みずから競争から降りるような選択をする大学は、もしあったとしても、極めて少数ではないだろうか。

また、仮に英語教育の縮小を試みる大学があったと仮定して「AIが発達したので、英語

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

科目は選抜された一部の学生のみを対象として開講する」という方針を出した場合、どのように「英語が必要な学生」と「そうでない学生」を分けるのであろうか。英語テストの成績で決めるのであろうか。あるいは学生の希望を聞くのであろうか。もし成績で決めるようなことになれば、教員・学生の双方から「学生の将来の可能性を狭めることがあってはならない」という反対意見が寄せられるであろう。もし学生の希望を聞いた場合、多くの学生が、たとえ英語が得意でなくても、自分の将来の可能性を広げておくために英語を履修するグループに入りたいと希望するのではないだろうか。参考までに、上述した平泉・渡部（1975）『英語教育大論争』には渡辺昇一氏による次のような一節がある。高校の英語は志望者のみに限るべきであるという平泉案への反論である。「……どのような騒動になるかが目に見えているからである。大抵の生徒は自分もこの（英語を履修する）五パーセントにはいりたがるであろう。すると当然選択が行われる。すると親も子も必死になるであろう。」（p. 45 カッコ内は筆者による補足）

「多くの学生が英語を履修するグループに入りたいと希望する」という予測に対して疑問を抱く読者のために、アンケート結果を提示したい。筆者が勤務する大学では、学生の多くが英語に苦手意識を持っている。ところが2023年に行ったアンケートでは、表1のような結果が出ている。英語必須科目に関連する質問の結果のみを抜粋する³⁾。

表1 英語カリキュラムに望むこと（2023年11月、複数回答可、n=271）

番号	選択肢	人数	%
1	英語の必修科目を増やしてほしい	53	19.6
2	英語の必修科目を減らしてほしい	7	2.6
3	英語の必修科目をなくして選択科目にしてほしい	30	11.1

表1の補足を述べる。英語の必須科目を「増やしてほしい」という学生の割合は「減らしてほしい」という学生をはるかに上回る19.6%であった。必修英語の選択化を望む学生は11.1%に留まっている。同大学で長年英語ぎらいの学生を相手に英語科目を担当してきた筆者は、この結果に驚きを隠せなかった。英語科目の選択科目化を希望する層がもっと多いのではないかと予想していたからである。数人の学生に対してこの結果に対するコメントを求めたところ、ほとんどの者が「気持ちはよくわかる」と述べた。「英語を勉強したほうが良いとは思っているものの、意志が弱くて自分では勉強できないため、必修科目として強制してもらったほうが良い」と述べた者もいた（2024年3月4日）。

また、ほとんどの学生はAIが発達しても英語学習を放棄するつもりがない様子である。表2は2024年6月に同大学で実施したアンケートの結果である。ここでの議論に関係する質問の結果のみを抜粋する⁴⁾。

表 2 大学生の英語学習に対する意識 (2024 年 6 月, 複数回答可, n=544)

番号	選択肢	人数	%
1	英語はもう勉強したくない	83	15.3
2	自分の英語力が高くないので劣等感を感じる	233	42.8
3	最近 AI が発達したので英語を勉強しなくてもいいと思う	47	8.6
4	就職, 仕事, 転職のために英語を勉強しておいたほうが良いと思う	302	55.5
5	英語が話せるようになりたいので, もっと練習したい	193	35.5

表 2 の結果についての補足を述べる。「英語はもう勉強したくない」と答えた学生が回答者の 15.5% であった。これは筆者の予想よりも少なかった。「自分の英語力が高くないので劣等感を感じる」はあまり問われることがない質問かもしれない。授業で「周りの人と比較して自分の英語力が低いので劣等感を感じる」というコメントがしばしば寄せられるため、アンケートで問うてみた。すると、42.8% の学生がこの選択肢を選んだ。このように自己肯定感が低い学生が半数近くいるにもかかわらず、「最近 AI が発達したので英語を勉強しなくてもいいと思う」を選択した学生はわずか 8.6% に留まっている。そして、「就職, 仕事, 転職のために英語を勉強しておいたほうが良いと思う」を選択した学生が 55.5% と半数を上回った。つまり、英語に苦手意識を持つ学生も AI が発達しても英語学習をやめていいとは考えておらず。その理由は経済的な側面から来ていると考えられる。学習者の希望としてよく挙げられる「英語が話せるようになりたいので, もっと練習したい」を選択した学生はそれよりも少なく、35.5% であった。

表 1, 2 の結果から考えると、仮に大学が「AI が発達したので英語は選択制にする」と決めても、多くの学生は英語を履修するのではないだろうか。なお、これらの学生が「教養」を重んじる英語教育を希望するかどうかは、この調査からはわからない。しかし、一般的な学生の関心が「TOEIC」や「英会話」などにある現状から考えると、教養的な内容に関心が高い学生は多くないと推察される。なお、以上の考察はあくまでも一大学におけるアンケート結果に基づくため、その信憑性には限界があることは言うまでもない。

以上第 3 章では、大学英語教育の動向に影響を与える企業、大学、大学生の状況を鑑みた。そして、経済活動と密接に結びついている大学の教養英語教育では「実用志向の後退」は起こりにくいと論じた。

4. 生成 AI の利用により英語教育はより実用志向へ

第 4 章では、生成 AI の利用による「実用志向の後退」は起こりにくいばかりでなく、実用志向は一層増す可能性があると予測する。その根拠として、4.1 節において第 2 章で言及

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

した「言語教育エキスポ 2024」の内容について詳しく考察し、4.2 節においてフランス語教育界での動向について考察する。

4.1 酒井 (2024a, 2024b) : AI を用いた英語運用力を育成する

第 2 章ですでに言及したように、2024 年 3 月に開催された「言語教育エキスポ 2024」のシンポジウムの一つに「機械翻訳／大規模言語モデル時代の外国語教育を探求する」がある。この中で酒井志延氏は AI を使用した英語運用能力を育成するという提案を行った。同シンポジウムの要旨である酒井 (2024a) には、次のような一節がある⁵⁾。

- (2) ……英語が使えるためには、(CEFR) B2 レベル以上が必要である。「話すこと」「書くこと」で、そのレベルに達しているのは (高校生の) 3% に満たない。したがって、国民の 10% を CEFR の B1 レベルに到達させることは現実的でない。であるならば、習得しなくても、運用力がつけばいいのではないか。

(酒井, 2024a カッコ内および下線は筆者による加筆・強調)

当日のシンポジウムでは、「習得しなくても、運用力がつけばよい」の部分に関連して次のような発言があった。

- (3) ……友達と話し合っって ChatGPT を駆使して英文を作ってくる。そうすると、前期にあんな低レベルの英文を書いてたけど、次にあげるような程度の英文が出てくるようになります。We think high schools should have a dress code. There are three reasons. The first is that you don't have worry about what to wear every day. AI や ChatGPT を使えば、CEFR で A1 の学生でも、この程度のスピーチができるようになるんですね。(中略) 英語の運用力が明らかに向上したってことがわかります。(中略) 自分が英語で活躍できるんだってのは分かるんです。そこがやっぱり重要なかなと思っています。

(酒井, 2024b 原文のまま 下線は筆者による強調)

ここで重要なのは、学生の「英語の運用能力が向上」し、学生が「自分も英語で活躍できる」と感じるという部分である。もちろん、AI を利用しても本当に英語力が高い人と同様の英語使用者になれるわけではない。しかし、今まで英語では何もできなかった層が英語で何かできるようになることの意義は大きい。これは「AI を利用してもっと実用的に」と呼ぶべきアプローチであり、実用は AI に譲って教育内容を教養に転向するという発想とは全く異なる方針であることに着目したい。

ここで酒井氏の提案の趣旨を以下のように表すことにしよう。

(4) AI時代の英語教育の新たな目標

AIを利用した英語の運用力を身につけることを目標の一つとする。

この提案は、本稿を執筆した2024年7月の時点では、すでに多くの教員によって実践されているといってよい。第2章1節で紹介したJALT CALL2024での発表の多くも、明言しているわけではないものの主旨としては(4)に沿ったものが多かったと感じる。日本国内では、(4)の具現化とでもいうべきテキスト『Let's work with AI!』(幸重ら, 2022)がすでに発刊されている。英語教育のDX(デジタルトランスフォーメーション)で注目を集める立命館大学のPEP(プロジェクト発信型プログラム)について、山中司氏は「私たちの英語教育では、哲学的にはプラグマティズムに振り切っていて、この世のありとあらゆるものを用いて、その都度の最適なコミュニケーションができれば良いととらえています」と述べている(山田・小田, 2023 p.308)。幸重氏や山中氏はもちろん学生自身の英語力向上にも期待しているものの、AIを用いることにより学生の英語活動が実践的になることを重要視している。英語以外の外国語教育においても、フランス語では大木らによる『L'Avenir de notre planète 私たちの未来が危ない—グレタにつづけ』(2024)が発刊され、AI利用が課題に組み込まれている。このテキストについては次の4.2節で詳しく紹介する。

ただし、(4)で言及されている英語の「運用力」が具体的に何を指すのかは、今後の議論を待たなければならない。シンポジウム参加者の中でもさまざまな意見があった。「運用力」を広く定義した意見としては、自分がまったく理解できない言語、たとえばアラビア語でも、AIを用いて相手からの連絡の内容が理解でき、AIでアラビア語に翻訳したメッセージを伝えられれば運用力とみなせるといった意見があった。一方、「運用力」をかなり狭く定義し、自分で書いたり話したりすることはできないが、読んで確認できる程度の内容を利用することは運用力とみなせるといった意見もあった。

AI利用を加味した外国語の「運用力」を伸ばそうという主張は大胆に聞こえるかもしれないが、似通った議論は他にもある。吉中(2023)は「『他力の英語力』で十分な人は、英語という言語の基本を学んだ後は、AIツールの注意点や使い方を覚えるだけでいいだろう」と述べている。ただし、注意点や使い方を覚える「だけ」と、AIツールの利用があたかも容易であるかのように書かれているものの、少なくとも2024年時点では学習者はAIツールの使い方の訓練を受ける必要があると関係者の間では認識されていることを書き添えておきたい⁶⁾。やや余談であるが、この原稿を執筆した2024年の時点でメディアによく登場している経済学者の成田悠輔氏は英語力が本当に必要な人とそうでない人に「二極化していく」と述べている(TBS NEWS DIG, 2022)。

参考までに、筆者自身は酒井氏の提案は現実的で有用であると考えている。筆者が担当する英語学習者のほとんどは、英語に苦手意識を持っており、一部を除いては、大学卒業までに自立した英語使用者にはならない。彼らの英語力の平均を実用レベルに引き上げることは現実的ではないと感じる。平泉・渡部（1975）の渡辺昇一氏の発言を借りると「どう改善したところで要求されるようなことはできっこない」（p.80）のである。そして、平泉・渡部論争から約 50 年が経過した現在でもなお「実用レベルの英会話力、日本人はわずか 7%」（日本経済新聞、2024b）という現状が続いている。結果として、実用的な英語を学ぶと言いつつ、学習者のほとんどはその目的を果たさないまま、ずっと教科書という架空の英語空間のみを経験して大学生活を終える。それならば、AI を利用して教科書の外の実社会に学生を連れ出したほうが、学生が英語を実際に使用する機会が増え、得るものが大きいのではないだろうか。

もちろん、AI の利用を加味した運用力の育成を大学の英語教育の目標の一部に置くことに違和感を感じる読者がいることも想像に難くない。そこで、(4) の提案は AI を利用しない学習者自身の英語力の育成を放棄するという意味ではないことを付け加えたい。特に AI を利用すると学習者の英語力が下がるのではないかという懸念は広く共有されていると思われる。そこで、参考までに立命館大学の事例を紹介したい。立命館大学における AI を多用した英語学習の結果を測定したところ、速報値ではあるものの全体の傾向としては英語力の低下は見られず、スピーキングやライティングでは点数の有意な上昇が見られたと報告されている（山下・山中、2023 pp.189-190）。ただし、こういった AI スキルは大学で養成するものではなく、就職後に職場で身につければよいという考え方もありうるだろう⁷⁾。今後の議論の争点の一つとしたい。

議論の際の材料として、AI で語学力を補いながら社会参加をする事例がすでに身近にあることを指摘しておきたい。外国人住民が増加した 2024 年現在の日本の姿である。日本国内の在留外国人数は 2023 年末に 341 万 992 人（前年末比 10.9% 増）となり過去最高を更新した（出入国在留管理庁、2024）。地方自治体のホームページは日本語が不自由な人のために英語、中国語、韓国語、やさしい日本語などによるページが設けられていることが一般的となり、自動翻訳機能が組み込まれていることもある。筆者は地元の国際交流団体で日本語ボランティアとして外国ルーツの住民の日本語学習をサポートする活動を行っており、彼らの日本語使用の様子を観察する機会がある。来日して間もない人は、道を尋ねたり商店で買い物をする際にスマホの翻訳アプリを利用したりしている。「日本語が話せなくて会社で困らないか」とたずねると「困った時は Google 翻訳を利用して日本人社員とコミュニケーションしている」と答えた人もいた。簡単な日本語の会話は大丈夫だが読み書きが苦手な人は、日本語のホームページ等を外国語に翻訳して見たりしている。AI に頼る程度は人それぞれであるが、個々の事情に合わせて AI を利用しながら日本社会の一員として活躍している。

これと同様に、一般教養英語の学習者も AI に頼りながらグローバル社会の一員として活動すればよいのではないだろうか。

4.2 大木ら (2024) : 第二外国語も AI 使用で実用が可能に

ここで (4) の提案を支持する内容として、フランス語教育界の動向を紹介したい。一部のフランス語教育関係者の間では、AI の利用を推進する動きがある。そして、フランス語専攻でない学生に対しても、フランス語による CLIL (Content and Language Integrated Learning: 科目内容と言語を統合した学習) を実践しようとする動きがある。2024 年に大木充氏らによるフランス語テキスト『L'Avenir de notre planète 私たちの未来が危ない—グレタにつづけ』が刊行された。駿河台出版社ホームページの書籍紹介には、次のような文言が掲載されている。「フランスから発信された報道に接したりフランス語で書かれた文書を読むことは有効です。しかし、私たちがこれを実践するには限界があります。」「このような場合に瞬時にフランス語を日本語に翻訳してくれる AI は私たちの強い味方となります。」(駿河台出版社, n.d.) そして、同テキストでは AI を活用したリーディングやライティングの活動が盛り込まれ、気候変動についてフランス語を通じて学び、発信する内容になっている。実際にフランス語を話して議論することを想定して、生成 AI との口頭でのディスカッションも盛り込まれている。

このようなアプローチは、これまで実用性をあまり期待されておらず、教養的な側面が強調されてきた第二外国語としてのフランス語教育にとって大きな変化であるといえよう。第2章で前述したように、月刊誌『ふらんす』2024年4月号には、「AI時代のフランス語」と題した特集として、大木充氏とジスラン・ムートン氏の対談が掲載されている。この中で大木氏は、「AIが登場したことによって、(第二外国語としてのフランス語でも) 実用的なこともできるようになる」と述べている(カッコ内は筆者による加筆)。ムートン氏も「AIを味方につければ可能性はまだまだ無限大です」と述べて対談を締めくくっている。

このような一部のフランス語教育関係者による主張は、英語教育における酒井氏との共通点がある。つまり、従来の学習方法では実用レベルの習熟度に至らない学習者にとっても、AIを用いることにより、学習言語の運用力が高まるという点である。

以上、本章では教養英語教育と第二外国語としてのフランス語教育における事例を紹介した。これらの例では、AIを利用することにより、実用レベルに至らない学習者の語学力を補い、学習者が学習言語で発信する試みが行われている。両者に共通するのは「AIを利用してもっと実用的に」という考え方である。

この二つの事例は非常に大きな可能性を示唆している。大学における英語学習者のうち大多数を占めるのは教養英語科目の履修者である。また第二外国語としてのフランス語教育に

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

において大木ら（2024）が実践した教育が可能であるということは、その他の外国語（ドイツ語、スペイン語、ロシア語など）でも同様の教育が可能であることを意味している。従来教養的な科目として捉えられてきたこれらの第二外国語で実用志向が進んだ場合、本来実用目的であった教養英語科目がこれに逆行して教養化するという可能性は非常に想像しにくい。そして、多数の学習者を抱える教養英語科目においてさらに実用志向が進んだ場合、それは日本の大学英語教育の実用志向が進むことを意味する。したがって、AI の普及により大学英語教育は教養化するよりもさらに実用志向が増す可能性のほうが大きいと考えられるのではないだろうか。

5. おわりに

本稿では、生成 AI が出現した 2022 年末から 2024 年前半までの間に起こった日本の大学英語教育をとりまく状況について概観した。そして、少なくとも大学教養英語においては AI の発達による「実用志向の後退」は起きず、むしろ生成 AI の利用により実用志向はいっそう強まるのではないかという予測を述べた。生成 AI を利用することにより、習熟度が高くない学習者であっても「英語の運用力」が上がり、英語をはじめとする外国語で書かれた文書を読んだり、外国語で発信したりすることが容易になったためである。

本稿の限界と今後の課題を挙げる。生成 AI が登場したのち、AI と英語教育に関する研究が増加したため、本稿で紹介した動向はそのうちのごく一部にとどまった。また、学生を対象として行ったアンケート結果は一大学のみで実施されたものであるため、日本の大学生全体の傾向とみなすことはできない。そして、AI を利用した「英語の運用力」とは何を指すのかは今後の議論が必要である。さらに、AI を利用した英語運用能力の向上が仮に有用なものであったとしても、それを大学教育の中で行うべきかどうかについては議論の余地がある。

生成 AI により教養英語教育における実用志向は一層高まるという予想が仮に当たらなかったとしても、筆者自身は AI を用いて自分の学生を「教科書の外の世界」に連れ出したいと強く望んでいる。筆者は英語教員として英語に苦手意識を持つ大学生と 20 年間向き合ってきた。生成 AI の登場により、彼らが教科書の世界に閉じこもったまま一生を終える必要はなくなった。そして、程度の差こそあれ、だれもが自らの考えをグローバル社会に発信できる時代になった。英語が苦手な学習者にとっては大きなチャンスが到来したとを感じる。

もちろん、すべての英語教員が AI を教育に利用する必要があるわけではない。しかし、すべての英語教員は AI による自然言語処理技術の発達について知る努力をし、その上で自らの教育のスタンスを見直すべきではないだろうか。その際、従来のように学習者自身の習熟度を上げることを目指すだけでなく、AI を活用した運用上の英語能力を上げるという選

択肢があることを視野に入れるべきではないだろうか。本稿が全国の英語教員との対話の糸口の一つとなれば幸いである。

謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP23K00780 の助成を受けたものである。本稿の執筆のための研究において、科研費代表の瀧村裕子氏および山田優氏に日頃より助言をいただいた。また、言語教育エキスポ 2024 ならびに第 38 回関西フランス語教育研究会の参加者からいただいた助言に対して感謝の意を表したい。中国国内で発表された資料の収集にご協力いただいた楊洁氏および張琳敏氏にこの場を借りてお礼申し上げたい。

本稿を執筆中の 2024 年 7 月 1 日に、東京経済大学の海外協定校である韓国・極東大学校教授、日本語教育グローバルネットワーク韓国代表である検校裕朗氏と対談をする機会があった。そして、韓国で日本語を学ぶ学生も AI を利用することによりチャンスが広がるというお考えを聞かせていただき、二人で意気投合した。これからも AI と外国語教育との関わりについて、英語をはじめとするさまざまな言語を教える先生方と意見交換ができれば幸いである。

注

- 1) 外国語教育における AI の利用に賛成でない教員が文書を発表したり、学会等の公の場で意見を述べたりするケースは少ないものの、そういった見解を持つ教員は多数存在すると推察される。柳瀬 (2023b) は AI の利用に賛成ではない教員の意見として、「機械の力を借りる英語力は本物の英語力ではない」、「AI 使用は人間の機械依存を助長し人間の自律性を損なう」、「一人の教師が AI を使いはじめると、他の教師の授業に影響が出て授業が混乱する」等を挙げている (pp. 1-2)。
- 2) CiNii (<https://cir.nii.ac.jp/>) での検索条件は以下の通り。「英語 AI」、「英語 自動翻訳」、「英語 機械翻訳」を検索語として入力。検索対象の期間を 2016 年～2023 年に限定。出力結果のタイトル等を目視で確認し、AI と英語教育・英語学習に関連した内容だと判断できるものを手作業で抽出した。自然言語処理や翻訳学についての刊行物と思われるものは除外した。
- 3) LMS である manaba を用いているため、記名式アンケートに相当する。回答者は 271 名であった。質問は合計で 12 問であったが、そのうち 3 問の結果を表 1 に抜粋した。なお、同大学での英語必修科目は 1 年次に履修する 4 単位である。2 年次以降は希望者のみ英語の選択科目を履修する。
- 4) LMS である manaba を用いているため、記名式アンケートに相当する。回答者は 544 名であった。質問は合計で 10 問であったが、そのうち 5 問の結果を表 2 に抜粋した。
- 5) 酒井 (2024c) でも週 1 回の授業で AI を使用して英語の運用力をつける指導が提案されている (p. 39)。
- 6) 中国で発表された論文を参考として紹介する。許・趙・孫 (2024) は英語学習者が AI を使用する際に必要となる human-AI interactive negotiation competence (HAINC) を向上させ、

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

AI を利用して英語学習を効果的に行うための訓練を行う講座を設けるべきであると提案している。

- 7) 蔵屋 (2024) は外資系企業の社員の英語コミュニケーションに関する実態調査を行っている。ある外資系企業に所属する 11 人の協力者に対して、「英語の基礎力」「機械翻訳」「ChatGPT 等生成系 AI」「コミュニケーション力一般」の中で学生のうちに学ぶべきものはどれか問うたところ、最も多くの社員が挙げたのが「コミュニケーション力一般」であり、その次が「英語の基礎力」であった。機械翻訳と生成系 AI については「必要になった時にすぐに使えるようになるので事前に学ぶ必要はないと答えた協力者が多かった」と報告している (pp. 238-239)。

引用文献

〈日本語〉

- 浅野享三 (2018) 「人口知能時代の外国語教育」『南山大学短期大学部紀要』終刊号, 95-105 頁
- AbemaTV (2021) 「AI 時代に外国語習得は必要？」2021 年 11 月 23 日 22: 00-23: 00 放送
- EF (2023) EF 英語能力指数 <https://www.ef.com/assetscdn/WIBIwq6RdJvcD9bc8RmD/cefco-m-epi-site/reports/2023/ef-epi-2023-japanese.pdf> (2024 年 5 月 19 日閲覧)
- ETS Japan (n.d.) 自動採点エンジン「e-rater®」<https://www.etsjapan.jp/criterion/scoring.html> (2024 年 5 月 19 日閲覧)
- 今井むつみ (2022) 「仕事で通用する外国語を習得するには」第 4 回相互行為と語学教育 2022 年 12 月 11 日 日本女子大学 (オンライン開催)
- 今井むつみ・秋田喜美 (2023) 『言語の本質』中央公論新社
- AI と共生する言語教育を考えるグループ (2024 年 2 月 3 日) 人工知能 (AI) と共生する言語教育を考えるシンポジウム #1 2024 年 2 月 3 日 キャンパスプラザ京都 <https://peatix.com/event/3742475?lang=ja> (2024 年 5 月 19 日閲覧)
- 江利川春雄 (2022) 『英語教育論争史』講談社
- 大木充 (編著), 安藤博文 (編著), 石丸久美子 (編著), 杉山香織 (編著), 高橋克欣 (編著), 長谷川晶子 (編著), 堀晋也 (編著), 柳光子 (編著), Jean-François Graziani (編著) (2024) 『L'Avenir de notre planète 私たちの未来が危ないーグレタにつづけ』駿河台出版社
- 大木充・ジスラン・ムートン (2024) 「AI 時代のフランス語」『ふらんす』2024 年 4 月号 4-17 頁 白水社
- 小田登志子 (2019) 「機械翻訳と共存する外国語学習活動とは」『人文自然科学論集』145 号 3-27 頁 東京経済大学
- 小田登志子 (2021) 「機械翻訳が一般教養英語に与える影響に対応するには」『人文自然科学論集』149 号 3-27 頁 東京経済大学
- 小田登志子 (2022) 「機械翻訳時代に学習者が意味を見いだす大学教養英語教育とは」『人文自然科学論集』151 号 17-49 頁 東京経済大学
- 金丸敏幸 (2023a) 「ChatGPT が語学 (英語) 教育に与えるインパクト」第 63 回大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム (2023 年 3 月 29 日) 国立情報学研究所・大学の情報環境のあり方検討会主催 https://www.youtube.com/watch?v=hzsMs0h8OM8&ab_channel=%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E6%83%85%E5%A0%B1%E5%AD%A6%E

- 7%A0%94%E7%A9%B6%E6%89%80-NationalInstituteofInformatics (2024年5月19日閲覧)
金丸敏幸 (2023b) 「生成 AI, 英語学習に見直し迫る 柔軟な教え方が重要に」日本経済新聞電子版 2023年6月6日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD299ZL0Z20C23A500000/> (2024年5月19日閲覧)
- 鎌田旭昇 (2023) 「学習塾で ChatGPT 活用 「東進」 ナガセは英作文添削」日本経済新聞電子版 (2023年7月29日) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC255L60V20C23A500000/> (2024年5月19日閲覧)
- 河内健志史・斎藤隆枝 (2024) 「生成 AI は英文評価者になり得るのか」2023年度東北支部総会・東北支部研究大会 2024年3月20日 戦災復興記念館 <https://hikakubunka.jp/?p=5140> (2024年5月19日閲覧)
- 関西フランス語教育研究会 (n.d.) 第38回関西フランス語教育研究会 2024年3月27日・28日 関西日仏学館 <https://rpkansai.com/> (2024年5月19日閲覧)
- 木村恭子 (2021) 「日本の英語力, 世界で置き去りに 「聞く」 重視で向上へ」日本経済新聞電子版 2021年8月28日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD0847R0Y1A800C200000/> (2024年5月19日閲覧)
- 藏屋伸子 (2023) 「既存の英語テキストを利用したアクティブラーニング実践—ビジネス戦略利用の経営シュミレーション—」『東洋法学』第67巻第2号 177-215頁
- 藏屋伸子 (2024) 「日系から外資系になった企業での英語コミュニケーション—考察—限定的な言語変化と最新ツール利用事情—」『東洋法学』第68巻第1号 205-243頁
- 小林哲夫 (2024) 「アンケートから見えてきたリスクと課題」『中央公論』第138巻3号 46-51頁 中央公論新社
- 酒井志延 (2024a) 「AI が進化した時代における英語教育のパラダイムシフトについての論考—リメディアル教育に焦点を当てて—」『言語教育エキスポ 2024 予稿集—ここに新しい外国語教育の芽がある—』13頁 JACET 教育問題研究会
- 酒井志延 (2024b) 「AI が進化した時代における英語教育のパラダイムシフトについての論考—リメディアル教育に焦点を当てて—」『機械翻訳 大規模言語モデル時代の外国語教育を探索する: 言語教育エキスポ 2024 シンポジウムの記録』1-8頁 <https://drive.google.com/drive/folders/1qhIuvY0XThyTF8Xbe2x105xHa4yCyTtk?usp=sharing> (2024年5月19日閲覧)
- 酒井志延 (2024c) 「AI が進化した時代における英語教育のパラダイムシフトについての論考—リメディアル教育に焦点を当てて—」『KELES ジャーナル』第9巻 28-44頁
- JALTCALL (2024) JALTCALL2024 名城大学 <https://jaltcall.org/jaltcall-2024/> (2024年5月19日閲覧)
- 出入国在留管理庁 (2024) 「令和5年末現在における在留外国人数について」2024年3月22日 https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html (2024年5月19日閲覧)
- 鈴木智之 (2023) 「英訳, AI と人間どう違う—立命大生, 授業で実感—」朝日新聞 2023年05月12日 夕刊 9頁
- 駿河台出版社 (n.d.) 『L'Avenir de notre planète 私たちの未来が危ない—グレタにつづけ—』 <https://www.e-surugadai.com/books/isbn978-4-411-01355-2> (2024年6月24日閲覧)
- 総務省 (2023) 「第7回 自動翻訳シンポジウム『生成 AI と AI 翻訳—教育での活用—』の開催」2023年12月21日 品川インターシティホール https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-ne

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

- ws/01tsushin03_02000385.html (2024 年 5 月 19 日閲覧)
- 大修館書店 (2023) 『英語教師のためのアナログ×デジタル活用ガイド』英語教育 Vol. 72, No. 6. 大修館書店
- 大修館書店 (2024) 『英語教師のための生成 AI 入門ガイド』英語教育 Vol. 73, No. 4. 大修館書店
- 中央公論 (2024) 「ChatGPT とどう向き合うか 全国 42 大学学長アンケート」『中央公論』第 138 巻 3 号 26-45 頁 中央公論新社
- TBS NEWS DIG (2022) 「英語が必要かどうか, 今後, 二極化していく」これからの日本の英語教育を 成田悠輔×小川彩佳×山本恵里伽 【news23】 2022 年 12 月 9 日 https://www.youtube.com/watch?v=JxYLph43AEg&ab_channel=TBSNEWSDIGPoweredbyJNN (2024 年 5 月 19 日閲覧)
- 仲潔 (2018) 「これからの英語教育の話を続けよう 第 5 回 ICT 技術の発達と英語教育」ひつじ書房ウェブマガジン未草 2018 年 3 月 30 日. <http://www.hituzi.co.jp/hituzigusa/2018/03/30/le-tstalk-5/> (2024 年 6 月 30 日閲覧)
- 成田一 (2011) 「グローバル時代のコミュニケーション: 機械翻訳は英語教育を救えるか」『Japio year book 2011』224-233. 日本特許情報機構. https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2011book/11_4_03.pdf (2024 年 6 月 24 日閲覧)
- 日本経済新聞 (2023) 「外国語学ぶ米大学生, 5 年で 2 割減少 学術団体調査」日本経済新聞電子版 2023 年 11 月 16 日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN15E2X0V11C23A100000/> (2024 年 6 月 24 日閲覧)
- 日本経済新聞 (2024a) 「名目 GDP, 昨年度 4 位 ドイツに抜かれる」日本経済新聞電子版 2024 年 5 月 17 日 <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO80735520X10C24A5EA1000/> (2024 年 6 月 24 日閲覧)
- 日本経済新聞 (2024b) 「実用レベルの英会話力, 日本人はわずか 7% 民間調べ」日本経済新聞電子版 2024 年 6 月 17 日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC176000X10C24A600000/> (2024 年 6 月 24 日閲覧)
- 平泉渉・渡部昇一 (1975) 『英語教育大論争』文藝春秋
- 藤崎麻里 (2023) 「AI は英語教育を変えるのか「使わないで」より「どう使うのか」で強力なツールに」The Asahi Shimbun Globe+ 2023 年 8 月 18 日 <https://globe.asahi.com/article/14977180> (2024 年 6 月 24 日閲覧)
- 北海道大学外国語教育センター (2023) 北海道大学研究集会 2023 「ポストコロナ時代の言語教育におけるオンライン授業と翻訳 AI・生成 AI への対応に関する研究」2023 年 7 月 20 日 <https://www.imc.hokudai.ac.jp/lang/news/202307/002918.html> (2024 年 5 月 19 日閲覧)
- 森岡みづほ・田中恭太・山本知佳 (2024) 「留学『もう怖い』英修士課程の女性『恵まれた人しか……』」朝日新聞 2024 年 6 月 18 日朝刊 社会総合 25 頁
- 文部科学省 (2002) 「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定について 2002 年 7 月 12 日 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm (2024 年 6 月 24 日閲覧)
- 文部科学省 (n.d. 1) トビタテ留学 JAPAN <https://tobitate-mext.jasso.go.jp/> (2024 年 5 月 19 日閲覧)
- 文部科学省 (n.d. 2) データでみる日本の留学 対象別の留学数データ <https://tobitate-mext.jass>

- o.go.jp/about/case/ (2024年5月19日閲覧)
- 柳瀬陽介 (2023a) 「大学英語教育における ChatGPT 活用型授業実践：英語教師が認識する生成系 AI 活用の可能性と限界」第70回大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム (2023年10月13日) 国立情報学研究所・大学の情報環境のあり方検討会主催 https://www.youtube.com/watch?v=WD4GI7JfSrY&ab_channel=%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E6%83%85%E5%A0%B1%E5%AD%A6%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%89%80-NationalInstituteofInformatics (2024年5月19日閲覧)
- 柳瀬陽介 (2023b) 「AI時代における第2言語としての英語力—大規模言語モデル AI の可能性と限界からの考察」『JACET 中部支部紀要』第21号 1-16頁
- 柳瀬陽介 (2024) 「ChatGPT による学術英語語彙の自律的学習—一言語観とプロンプト設計と学習者認識の一貫性—」『KELS ジャーナル』Vol. 9 41-51頁
- 山田優 (2023) 「大規模言語モデル ChatGPT を活用した翻訳トレーニングと外国語教育」第71回大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム (2023年11月13日) 国立情報学研究所・大学の情報環境のあり方検討会主催 https://www.youtube.com/watch?v=dl8qX0q56vs&ab_channel=%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E6%83%85%E5%A0%B1%E5%AD%A6%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%89%80-NationalInstituteofInformatics (2024年5月19日閲覧)
- 山田優 (監著)・小田登志子 (編著) (2023) 『英語教育と機械翻訳—新時代の考え方と実践』金星堂
- 山下美朋・山中司 (2023) 「機械翻訳を教育に取り込む」『英語教育と機械翻訳—新時代の考え方と実践』金星堂 168-192頁
- 山中司 (編) (2024) 『AI・機械翻訳と英語学習』朝日出版社
- 幸重美津子・薦田和美・西山幹枝・Tom Gally (2022) 『Let's Work with AI! —Machine Translation as a Tool for Discussion』三修社
- 吉中昌國 (2023) 「ChatGPT の衝撃—大学と英語教育はどう変わるか」アルク総研ニュース コラム (3回シリーズ) 「ChatGPT の衝撃—大学と英語教育はどう変わるか」 <https://www.alc-education.co.jp/academy/column-3.pdf> (2024年6月24日閲覧)
- リクルート進学総研 (2024) 「2024年度 (令和6年度) 新增設「大学・短期大学・専門職大学」 「学部・学科」一覧」 <https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024shinzousetsu.pdf> (2024年5月19日閲覧)
- 立命館大学 (n.d.) プロジェクト発信型英語プログラム (Project-based English Program, or PEP) <http://pep-rg.jp/> (2024年5月19日閲覧)

〈英語〉

- Klimova, B., Pokhara, M., Benites, A.D., Lehr, C., & Sanchez-Stockhammer, C. (2023). Neural machine translation in foreign language teaching and learning: a systematic review. *Education and Information Technologies*, 28 (1), 663-682.
- Lee, S. M. (2021). The effectiveness of machine translation in foreign language education: a systematic review and meta-analysis. *Computer Assisted Language Learning*, 36 (1-2), 103-125.
- Ohashi, L. (2024). Machine translation in language education: a systematic review of open access

生成 AI により一般教養英語はより実用志向へ

articles. *Kenkyu Nenpou*, 70, 105-125.

〈中国語〉

许家金・赵冲・孙铭辰 (2024) 『大语言模型的外语教学研究应用』外语教学与研究出版社

文秋芳・梁茂成 (2024) 「ChatGPT 与外语教育」『外语教学与研究』Vol. 56 No. 2 286-296 頁

复旦大学 (2024) 「复旦大学新增四个“外语类专业+ 计算机科学与技术”双学士学位项目！」2024
年 5 月 9 日 <https://mp.weixin.qq.com/s/JEbDH0NVyaFF-zDM6UTeRQ> (2024 年 5 月 19 日
閲覧)